

久保(包)第 87 号  
令和5年5月23日

居宅介護支援事業所 管理責任者 様  
地域包括支援センター 管理責任者 様  
その他事業所 管理責任者 様

久万町高原町地域包括支援センター  
久万高原町長 河野 忠康  
(公 印 省 略)

### 令和5年度介護支援専門員等スキルアップ研修の開催について

時下、ますますご健勝のことと存じます。  
さて、当センターでは、標記研修を別添要綱のとおり開催することとなりました。  
つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、関係職員の受講について格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

#### 【申込み・問合せ先】

久万高原町保健福祉課長寿介護班  
地域包括支援センター 武知  
住所 〒791-1201  
上浮穴郡久万高原町久万 212 番地  
TEL 0892-50-0230  
FAX 0892-21-2862  
E-Mail:takechi-shinya@kumakogen.jp

# 令和5年度 介護支援専門員等スキルアップ研修 開催要綱

## 「対人援助に活かすセルフマネジメントと多職種連携の手法」

### 1 目 的

対人援助にかかわる仕事は「感情労働」のなかでも、もっともストレスフルな仕事です。クライアントからの心ない言葉や態度、支援の効果がなかなか見えない現実、チーム内の摩擦、心身の状態が低下していくことに向き合うことへの不全感を抱き、それらがモチベーションに大きく影響します。「折れない心」を育てるためにはどうしたらいいか、個々のモチベーションマネジメントが図れるようバーンアウトを防止する必要があります。対人援助職にかかる期待や責任はますます大きくなっているため、一人で抱え込まないよう、多職種連携（チームケア）で医療・介護・福祉・生活支援サービスを一体的かつ適切に相談・利用できる提供体制が確立した地域づくり、それが「地域包括ケア」の目指すところです。

そのためには支援者自らが健康であること、一人で抱え込むことがないよう領域を超えて専門家が理解し合い、連携・協働する「多職種連携」が必要不可欠となっています。

そこで今回は、支援者自身が生き生きと仕事ができるよう、あらゆる会議におけるファシリテーション力を高め、効果的な会議運営を行なえることを目的としてこの研修会を開催します。

2 主 催 久万高原町地域包括支援センター

3 対 象 者 (1)管内の介護支援専門員・相談援助職者及び保健医療機関従事者  
(2)現在介護支援専門員として実務に携わっている方  
(3)地域包括支援センターの職員  
(4)えひめKUMAの会の会員  
(5)地域包括ケアシステムや多職種連携に興味のある方

4 受講定員 30名(先着順)

### 5 開催日時及び内容

日 時		内 容	講 師 名
令和5年 7月20日(木)	13:00~13:30	受付	ケアタウン総合研究所 代表 高室 成幸氏 (詳細は裏面参照)
	13:30~17:30	講義・演習 「モチベーションマネジメント」	
令和5年 7月21日(金)	9:00~12:00	講義・演習 「会議力向上①」	
	12:00~13:00	昼食・休憩	
	13:00~16:00	講義・演習 「会議力向上②」	

6 会 場 久万高原町役場 2階「大会議室」 久万高原町久万212番地

7 参加費 ￥5,000円  
※対象者のうち(1)及び(4)で参加する方は無料

8 昼 食 各自でご準備ください。

### 9 参加費の振込み

参加費の振込みについては、受講決定案内時に納付通知書を同封いたしますので金融機関でお振込みください。

- 10 申込方法 別紙「参加申込書」に必要事項を記入のうえ、事務局まで郵送又はFAXにてお申し込みください。
- 11 申込締切 令和5年6月30日（金）必着  
(受講申込者多数の場合は、お断りさせていただく場合があります。)
- 12 駐車場 役場駐車場か産業文化会館の駐車場をご利用ください。
- 13 新型コロナウイルスの感染拡大防止策について  
(1) 感染拡大予防対策に準じて、適切な対応を行います。  
(2) 本町の感染拡大状況等により、研修会を中止・延期する場合があります。
- 14 その他 主任介護支援専門員更新研修の受講要件（3）②に該当する研修です。  
不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。
- 15 申し込み・連絡先  
〒791-1201 上浮穴郡久万高原町久万212  
久万高原町地域包括支援センター（担当／武知）  
TEL 0892-50-0230 FAX 0892-21-2862  
E-Mail:takechi-shinya@kumakogen.jp

【講師紹介】



高室 成幸 氏（ケアタウン総合研究所 代表）

【プロフィール】

1958年京都生まれ 日本福祉大学社会福祉学部卒

21世紀型の「新しい福祉人材」の育成と「地域包括ケアシステム」の構築を掲げてケアタウン総合研究所を平成12年に設立。「支える人を支える」を目指し、研修・執筆・コンサルティングなど幅広い展開をしている。テーマは、ケアマネジメントからコミュニケーション手法、人材マネジメント、モチベーションアップ、メンタルマネジメント、事例検討・研究方法、地域福祉、虐待予防、施設ケアマネジメントまで幅広い。対象は、地域包括支援センター、介護支援専門員、介護施設職員、社会福祉協議会職員、行政職員、民生委員、地域住民等を対象として、自治体や各種専門団体からの依頼で講演・研修を行う。

年間研修回数は100回近く。これまでの受講者は延べ20万人以上に達する。

【所属】

日本ケアマネジメント学会所属、元日本福祉大学社会福祉学部非常勤講師  
日本福祉大学地域ケア研究推進センター 客員研究員

【主な著書】

「ケアマネジャーの質問力」(中央法規出版)、「新ケアマネジメントの仕事術」(中央法規出版)、「ケアマネジャーの会議力」(中央法規出版)、「介護予防ケアマネジメント」(中央法規出版)、「地域支援コーディネーターマニュアル」(法研)、「家族のための介護ケアプラン」(法研)、「ケアマネジャーの仕事力」(日総研)、「地域ケア会議コーディネーターブック」(第一法規) 他 著書・監修書は多数 雑誌への寄稿も多い。

